

集約化・複合化 ヒアリング結果①

メリット・効果

- 中核施設としての拠点性、集客性
 - 周囲ににぎわいが生まれ、市街地活性化にも効果的住宅や商業施設が立地する例もある。
- 施設の複合化が各施設の役割・内容に付加価値を与えている。
 - 例) 施設内の共有空間の運営に民間ノウハウを活用し、施設ににぎわいを創出共有空間が媒介となってソフト面での施設相互の異種交流が進む。
(図書館とホールで連携したイベント開催など)
ホールと図書館で相互に「ついで利用」を生み新たな利用者と呼ぶ。
(おおぶ文化交流の杜：利用者数が当初目標より20%増)
- 施設を相互に融通でき、効率的な運用が可能(駐車場、自習室など)
- 点在していた施設の集約化で生じた余剰地をまちづくりに活用
- ランニングコストの低減

集約化・複合化 ヒアリング結果②

通常事業との違い

- 作業・調整はあるものの複合化が理由で課題・負担が増えることはない。
- 庁内に複数部署をたばねる調整役を置かないと進まない。

進める上での注意点

- 施設に対する自治体の方針固めが大事
→ 検討初期段階から市民、企業等関係者の意見を聞く。
- 施設の利用圏域に考慮が必要
→ 利用圏域が広範すぎる施設機能は複合に向かない。
- 既存施設の廃止に対する住民の反対には、新施設の機能向上を説明

向いている事業分野

- 地域の中核施設を動かす時がねらい目
(市庁舎、図書館、ホール、公民館機能、スポーツ・文化施設、小学校など)
- 駅前など利便性の高い施設の方が稼働率が高い。
公共施設の集客力を生かし商業施設、収益施設などとの複合化も考えられる。

参考事例 公共施設と民間施設の複合化事例

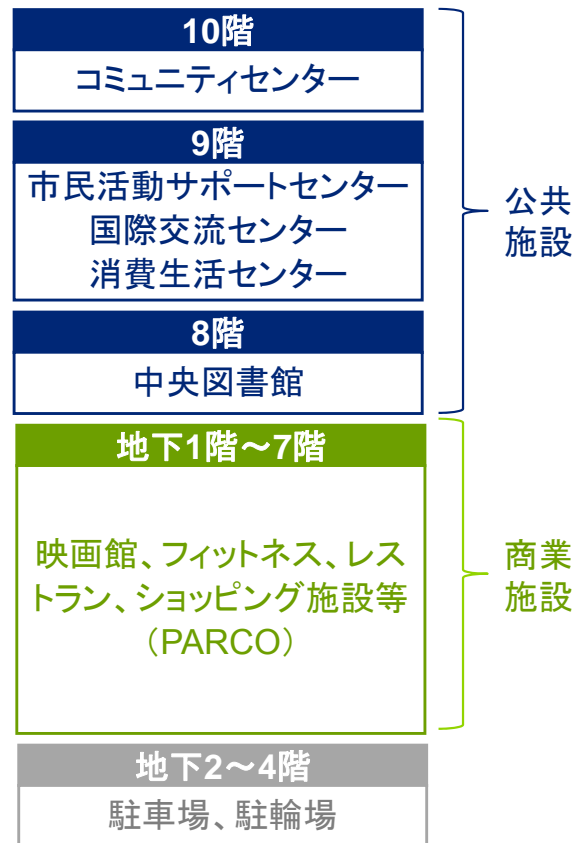
■さいたま市コムナーレ〔複合化〕

市街地再開発事業の一環として、中央図書館、コミュニティセンター、市民活動サポートセンター、国際交流センター、消費生活センターを複合化した。

図書館の入り口



施設全体



- 1 図書館や交流施設といった地域の中核施設を複合化することで、集客力を増大
- 2 JR浦和駅前という利便性の高い立地条件により、100%近くの高い稼働率を実現
- 3 図書館やホール等の公共施設の集客力を、映画館やショッピング施設にも活用して、街の活性化に貢献

出所:さいたま市の資料等より転載

集約化・複合化 考察

考察

- 集約化・複合化のメリットは、PPP/PFI事業の成立性を高めることに限らず、施設の集客力、拠点性と施設の付加価値づけなどさまざまあることが確認できた。
- こうした特性をうまく活用すれば、地域が抱える課題解決をできるだけ税財源に頼ることなく、民間にとっても魅力的な事業として推進することが可能となるため、積極的な取り組みが期待される。
- さらには
 - コンセッション事業を活用したPFI事業
 - 収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPFI事業等につながる事業の掘り起こし、案件形成への支援に取り組むことも有効であると考えられる。

(3) 広域化を実施する場合のポイント

広域化 ヒアリング結果①

P F I 事業で整備・運営を進めている2事例を対象にヒアリング調査を実施

- ① 廃棄物処理施設(3市町で広域化)
- ② 学校給食センター(3市町で広域化)

背景

- 2事例とも近隣自治体の要請により、3自治体のうち規模の大きい自治体が幹事自治体となって事業を推進

広域化のメリット

- 小さい方の2自治体のみでは不可能な施設整備が実現
- スケールメリットにより事業費削減 (VFM:14% 廃棄物処理施設)

通常事業との違い

- 広域化が原因での大きな支障は生じなかった。
→ 自治体ごとに異なる運用ルール等を幹事自治体のものに揃えたことが大きい。
- 幹事自治体が他の2自治体の関係者対応を受け持つこととなり、必要以上の負担が生じる面があった。
例) 関係者説明、施設周辺住民対応、用地取得、スケジュール調整

広域化 ヒアリング調査②

他の行政担当者、民間事業者からの意見

- 自治体をまたいだ事業の広域化は労力を要する。
→ 自治体ごとに事業の考え方、運用に異なる部分があり、その調整が大変
- 広域化が適する事業分野は、国が広域化を進めている上下水道、廃棄物処理のほか、斎場、学校給食センターといった施設が有力
- 地方部でPPP/PFIを進めるには広域化が必要
→ 県単位での広域的な地域プラットフォームがつけられ、事業リストが用意されるようになることを期待する。
- 県と市で機能が重複する施設がある場合は一体化することも考えられる。
- 幹事自治体が都道府県、政令市の場合はWTO案件となることがある。